

## 2025年度愛知県内市町村普通会計当初予算の概要について

愛知県内 54 市町村(名古屋市を含む 38 市 14 町 2 村)の普通会計(※1)当初予算概要は、次のとおりです。

### 1 予算規模について(当初予算ベース)[第1図(P2)参照]

2025年度の普通会計当初予算の規模は3兆9,103億7,800万円と、2024年度に比べ2,995億7,800万円(8.3%)増加し、過去最大となっている。

#### (1) 歳入

地方税(815億3,200万円増)は個人市町村民税の定額減税の終了等により増加する一方、定額減税による個人市町村民税の減収を補填するための地方特例交付金等(359億3,500万円減)は減少している。

また、児童手当負担金の増等に伴う国庫支出金(888億2,600万円増)の増加や、普通建設事業の財源となる地方債(659億4,300万円増)の増加により、歳入は全体として増加している。

#### (2) 歳出

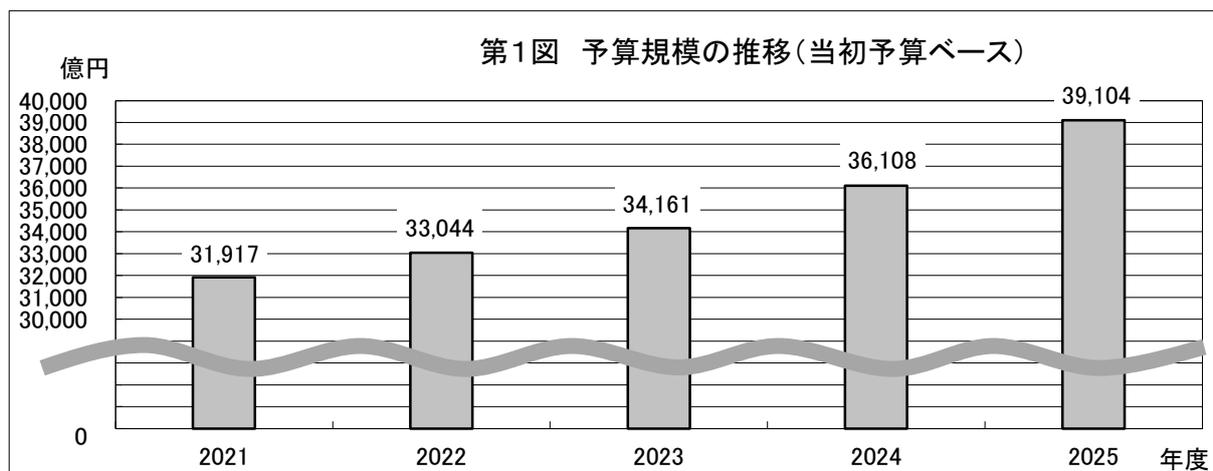
児童手当制度の拡充の平年度化等により扶助費(941億2,600万円増)が増加するほか、給与改定等による人件費(285億2,000万円増)の増加や、公債費(85億7,800万円)の増加など、義務的経費は依然として増加傾向にある。

また、普通建設事業費(916億3,100万円増)も増加することにより、歳出は全体として増加している。

### 予算規模の状況〔第1表〕

	2025年度	2024年度	増減額	増減率(%)
大都市	1兆5,945億1,700万円	1兆4,671億3,800万円	1,273億7,900万円	8.7
都市	2兆1,295億7,000万円	1兆9,668億1,800万円	1,627億5,200万円	8.3
町村	1,862億9,100万円	1,768億4,400万円	94億4,700万円	5.3
合計	3兆9,103億7,800万円	3兆6,108億円	2,995億7,800万円	8.3

※2024年度は、2市1町1村(碧南市、豊田市、東郷町、飛島村)については、肉付後の予算の数値を用いている。  
※2025年度は、2市1町(東海市、愛西市、蟹江町)が骨格(的)予算を編成している。



・ 〈用語説明〉

**普通会計(※1)**

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等の理由により財政比較や統一的な掌握を可能にするため、地方財政統計上用いられる会計区分（地方自治法等の法律によって規定されているものではない）。

市町村の会計には一般会計の他に多くの特別会計があるが、普通会計は公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計として取りまとめたものであり、普通会計の中で公営事業会計に関する収支をしている場合、これらは普通会計から除外される。

〔公営事業会計〕…公営企業会計、収益事業会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計、農業共済事業会計、交通災害共済事業会計、公立大学附属病院事業会計

## 2 歳入について

歳入を、用途が特定されない一般財源(※2)と用途が特定される特定財源(※3)に分類すると、地方税、地方交付税を主な内容とする一般財源は3.7%増加しており、国庫支出金、地方債を主な内容とする特定財源は14.3%増加している。

歳入予算の状況〔第2表〕

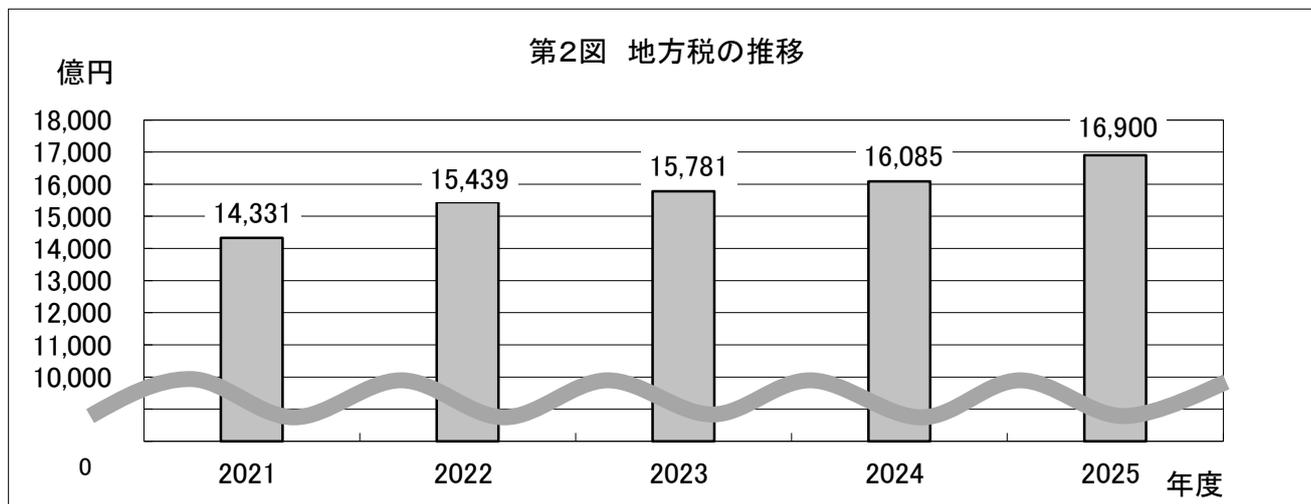
	2025年度			2024年度			増減額	増減率(%)
	予算額		構成比(%)	予算額		構成比(%)		
○ 地方税	1兆6,900億 400万円		43.2	1兆6,084億7,200万円		44.5	815億3,200万円	5.1
うち個人市町村民税	6,057億7,800万円		15.5	5,544億8,800万円		15.4	512億9,000万円	9.2
うち法人市町村民税	1,623億 900万円		4.2	1,565億8,400万円		4.3	57億2,500万円	3.7
うち固定資産税	7,031億 300万円		18.0	6,827億4,700万円		18.9	203億5,700万円	3.0
地方交付税	1,109億 600万円		2.8	1,078億8,100万円		3.0	30億2,500万円	2.8
うち普通交付税	1,012億2,600万円		2.6	986億8,900万円		2.7	25億3,700万円	2.6
その他の一般財源	3,142億4,900万円		8.0	3,241億2,700万円		9.0	△98億7,800万円	△ 3.0
うち地方譲与税	231億7,000万円		0.6	233億9,700万円		0.6	△2億2,700万円	△ 1.0
うち地方消費税交付金	2,047億3,500万円		5.2	1,825億8,900万円		5.1	221億4,600万円	12.1
うち法人事業税交付金	290億2,200万円		0.7	286億 800万円		0.8	4億1,400万円	1.4
うち地方特例交付金等	100億4,200万円		0.3	459億7,700万円		1.3	△359億3,500万円	△ 78.2
小計（一般財源）	2兆1,151億5,900万円		54.1	2兆 404億8,000万円		56.5	746億7,900万円	3.7
国庫支出金	6,665億 円		17.0	5,776億7,400万円		16.0	888億2,600万円	15.4
県支出金	2,511億5,400万円		6.4	2,280億9,600万円		6.3	230億5,800万円	10.1
地方債	3,440億8,200万円		8.8	2,781億3,900万円		7.7	659億4,300万円	23.7
うち臨時財政対策債	0円		0.0	55億5,700万円		0.2	△55億5,700万円	皆減
○ その他の特定財源	5,334億8,300万円		13.6	4,864億1,100万円		13.5	470億7,200万円	9.7
小計（特定財源）	1兆7,952億1,900万円		45.9	1兆5,703億2,000万円		43.5	2,248億9,900万円	14.3
合計	3兆9,103億7,800万円		100.0	3兆6,108億 円		100.0	2,995億7,800万円	8.3
うち自主財源（○印のもの）	2兆2,234億8,700万円		56.9	2兆 948億8,300万円		58.0	1,286億 400万円	6.1

（注）端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある（以下の図表について同じ）。

(1) 一般財源

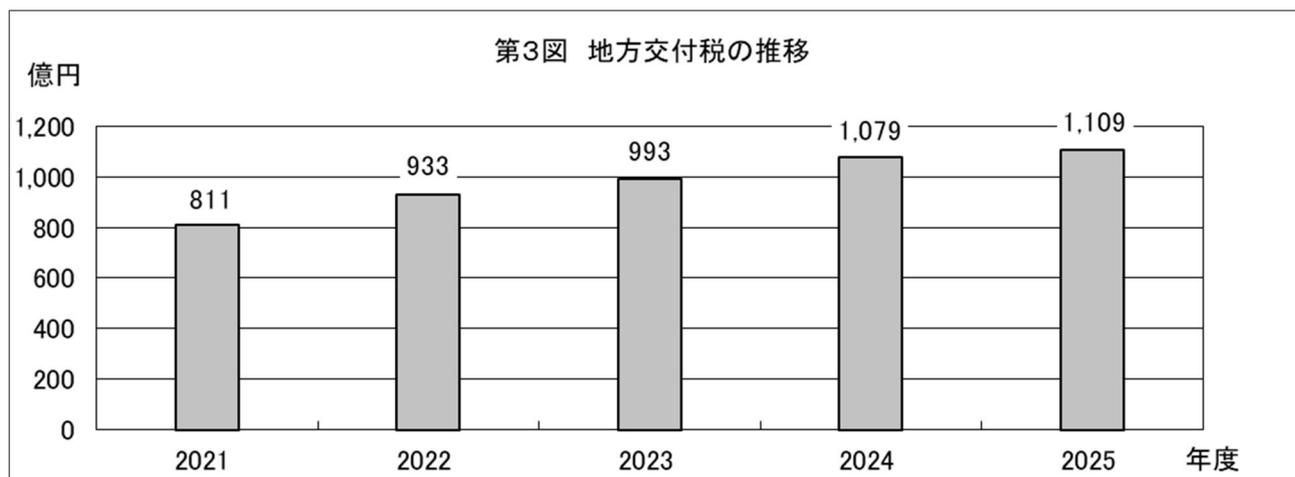
ア 地方税

地方税は1兆6,900億400万円で、2024年度に比べ815億3,200万円(5.1%)増加している。これは、定額減税の終了や個人所得の増加等に伴う個人市町村民税の増加によるものである。



イ 地方交付税

地方交付税は1,109億600万円で、2024年度に比べ30億2,500万円(2.8%)増加している。これは、普通交付税について、地方税等は増加するものの、臨時財政対策債への振替が行われなくなったことにより、全体では普通交付税額の増加が見込まれることによるものである。



ウ その他の一般財源

その他の一般財源は3,142億4,900万円で、2024年度に比べ98億7,800万円(3.0%)減少している。これは、定額減税による個人市町村民税の減収を補填するための地方特例交付金等の減少によるものである。

(2) 特定財源

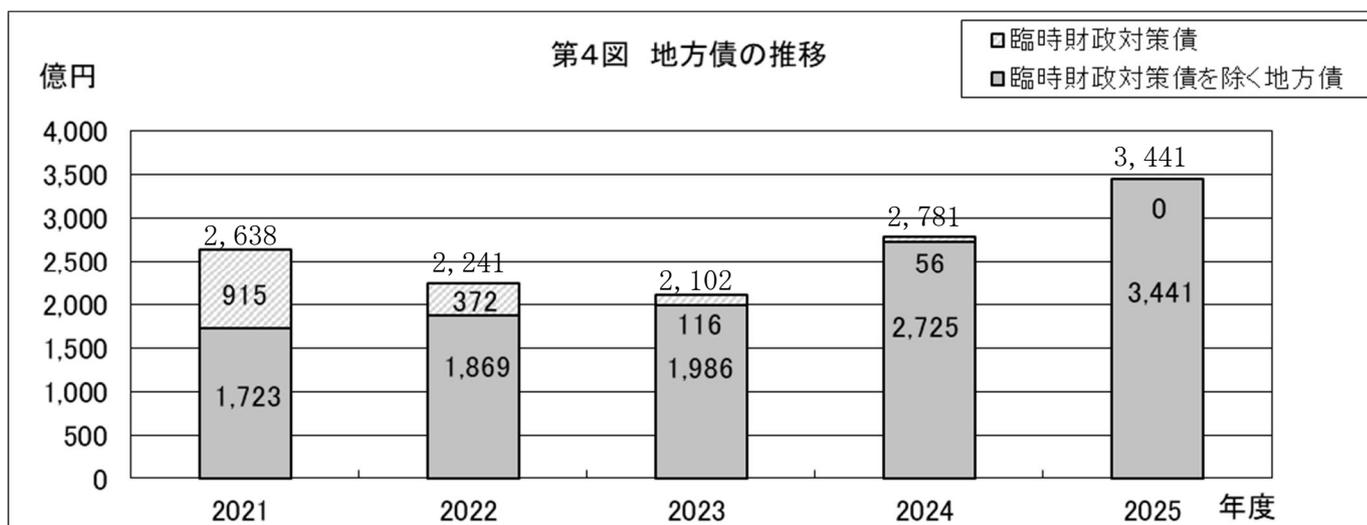
ア 国庫支出金、県支出金

国庫支出金は6,665億円で、2024年度に比べ888億2,600万円(15.4%)増加している。これは、児童手当負担金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が増加することによるものである。

県支出金は2,511億5,400万円で、230億5,800万円(10.1%)増加している。これは、子育て支援や障害者支援に係る負担金が増加することによるものである。

イ 地方債

地方債は3,440億8,200万円で、2024年度に比べ659億4,300万円(23.7%)増加している。これは、臨時財政対策債(※4)が皆減するものの、普通建設事業費の増加に伴い、その財源となる地方債が増加することによるものである。



ウ その他の特定財源

その他の特定財源は5,334億8,300万円で、2024年度に比べ470億7,200万円(9.7%)増加している。これは、基金からの繰入金の増加等によるものである。

〈用語説明〉

一般財源(※2)

その用途について何ら制約がない財源で、一般的には地方税、地方譲与税、地方交付税、各種交付金及び地方特例交付金等とされている。

特定財源(※3)

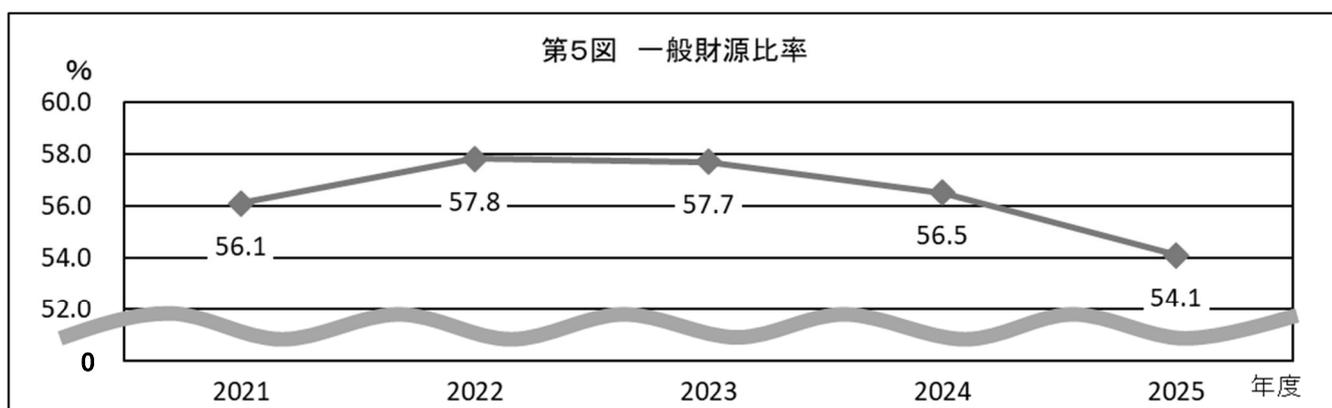
財源の用途が特定されている財源で、一般財源以外のものをいう。

臨時財政対策債(※4)

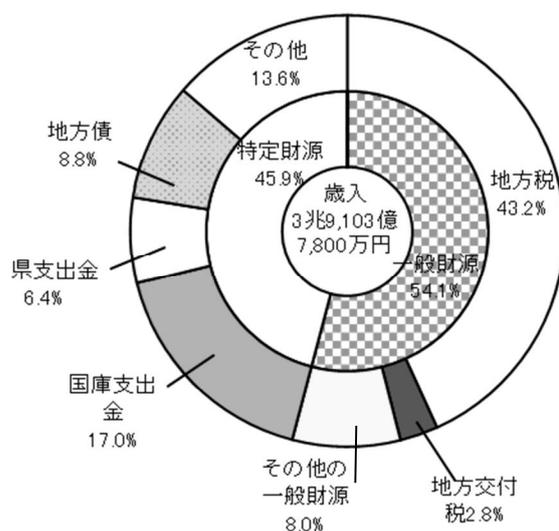
地方の財源不足を補てんするために、投資的経費以外の経費にも充てられる特例として発行される地方債。

(3) 一般財源比率

一般財源比率（一般財源の歳入に占める割合）が高いほど、市町村が独自に施策を講じるための財源を確保できていることとなるが、2025年度は54.1%と、2024年度の56.5%に比べ、2.4ポイント低くなっている。これは、地方税等の一般財源が増加するものの、国庫支出金等の特定財源が大きく増加することにより、一般財源の歳入に占める割合が減少するためである。

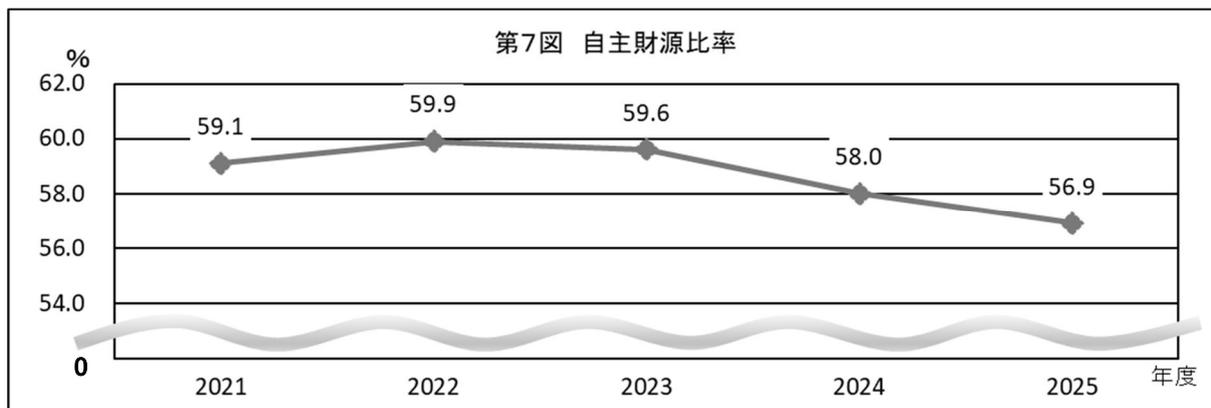


第6図 歳入の構成比  
(一般財源、特定財源別)

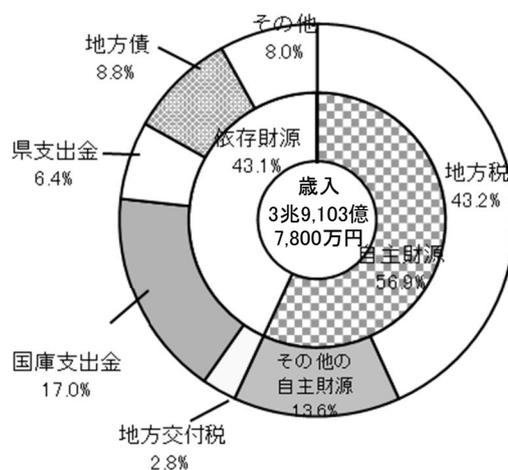


(4) 自主財源比率

自主財源比率（自主財源(※5)の歳入に占める割合）は、比率が高いほど財政運営の自主性と安定性が高まることとなるが、2025年度は56.9%と、2024年度の58.0%に比べ、1.1ポイント低くなっている。これは、地方税等の自主財源が増加するものの、国庫支出金等の依存財源(※6)が大きく増加することによるものである。



第8図 歳入の構成比  
(自主財源、依存財源別)



〈用語説明〉

**自主財源(※5)**

市町村が自主的に収入するもので、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入とされている。

**依存財源(※6)**

自主財源に対する区分で、国や県の意思決定に基づき収入されるもので、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金等、国庫支出金、都道府県支出金、地方債及び各種交付金とされている。

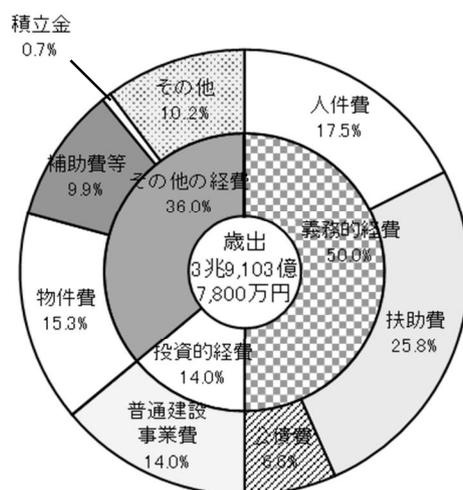
### 3 歳出について

歳出は、義務的経費(※7)(人件費、扶助費、公債費)が7.2%増加、投資的経費(※8)(普通建設事業費、災害復旧事業費)が20.0%増加、その他の経費(物件費、補助費等、積立金、その他)が5.8%増加している。

歳出予算の状況(性質別)〔第3表〕

	2025年度		2024年度		増減額	増減率(%)
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)		
義務的経費	1兆9,542億4,100万円	50.0	1兆8,230億1,700万円	50.5	1,312億2,400万円	7.2
人件費	6,860億6,500万円	17.5	6,575億4,500万円	18.2	285億2,000万円	4.3
扶助費	1兆100億8,400万円	25.8	9,159億5,800万円	25.4	941億2,600万円	10.3
公債費	2,580億9,200万円	6.6	2,495億1,400万円	6.9	85億7,800万円	3.4
投資的経費	5,465億8,000万円	14.0	4,552億9,500万円	12.6	912億8,500万円	20.0
うち普通建設事業費	5,455億4,600万円	14.0	4,539億1,500万円	12.6	916億3,100万円	20.2
うち補助事業費	1,529億6,900万円	3.9	1,450億400万円	4.0	79億6,500万円	5.5
うち単独事業費	3,840億4,900万円	9.8	3,021億4,700万円	8.4	819億200万円	27.1
その他の経費	1兆4,095億5,700万円	36.0	1兆3,324億8,800万円	36.9	770億6,900万円	5.8
物件費	5,983億5,500万円	15.3	5,494億4,900万円	15.2	489億600万円	8.9
補助費等	3,854億4,600万円	9.9	3,634億6,600万円	10.1	219億8,000万円	6.0
積立金	272億2,700万円	0.7	173億1,200万円	0.5	99億1,500万円	57.3
その他	3,985億2,900万円	10.2	4,022億6,100万円	11.1	△37億3,200万円	△0.9
合計	3兆9,103億7,800万円	100.0	3兆6,108億 円	100.0	2,995億7,800万円	8.3

第9図 歳出の構成比(性質別)



(1) 義務的経費

ア 人件費

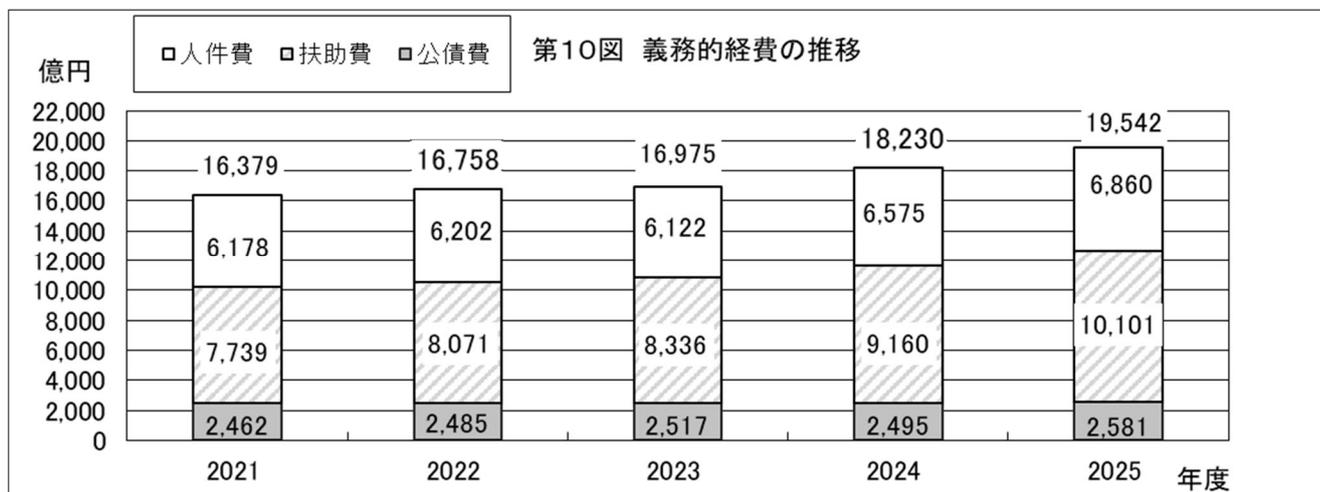
人件費は6,860億6,500万円で、2024年度に比べ285億2,000万円(4.3%)増加している。これは、給与改定等によるものである。

イ 扶助費

扶助費は1兆100億8,400万円で、2024年度に比べ941億2,600万円(10.3%)増加している。これは、児童手当制度の拡充の平年度化によるものである。

ウ 公債費

公債費は2,580億9,200万円で、2024年度に比べ85億7,800万円(3.4%)増加している。これは、地方債残高の増加に伴い、元利償還金が増加することによるものである。



〈用語説明〉

**義務的経費(※7)**

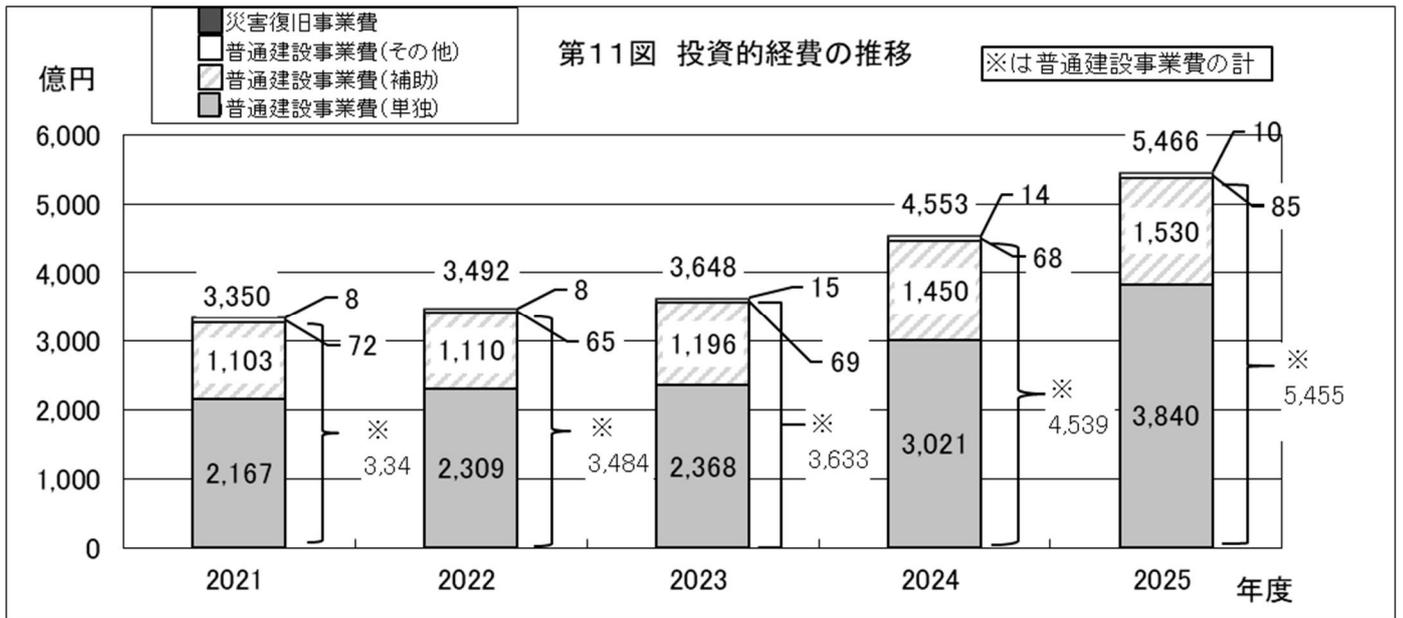
その支出が義務づけられ、任意に削減できない極めて硬直性の強い経費。一般的には人件費、扶助費、公債費とされている。

**投資的経費(※8)**

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費とされている。

(2) 投資的経費

普通建設事業費は5,455億4,600万円で、2024年度に比べ916億3,100万円(20.2%)増加し、補助事業費は1,529億6,900万円で、79億6,500万円(5.5%)増加、単独事業費は3,840億4,900万円で、819億200万円(27.1%)増加している。これは、公共施設等の老朽化に伴う更新・大規模改修・長寿命化等の進捗によるものである。



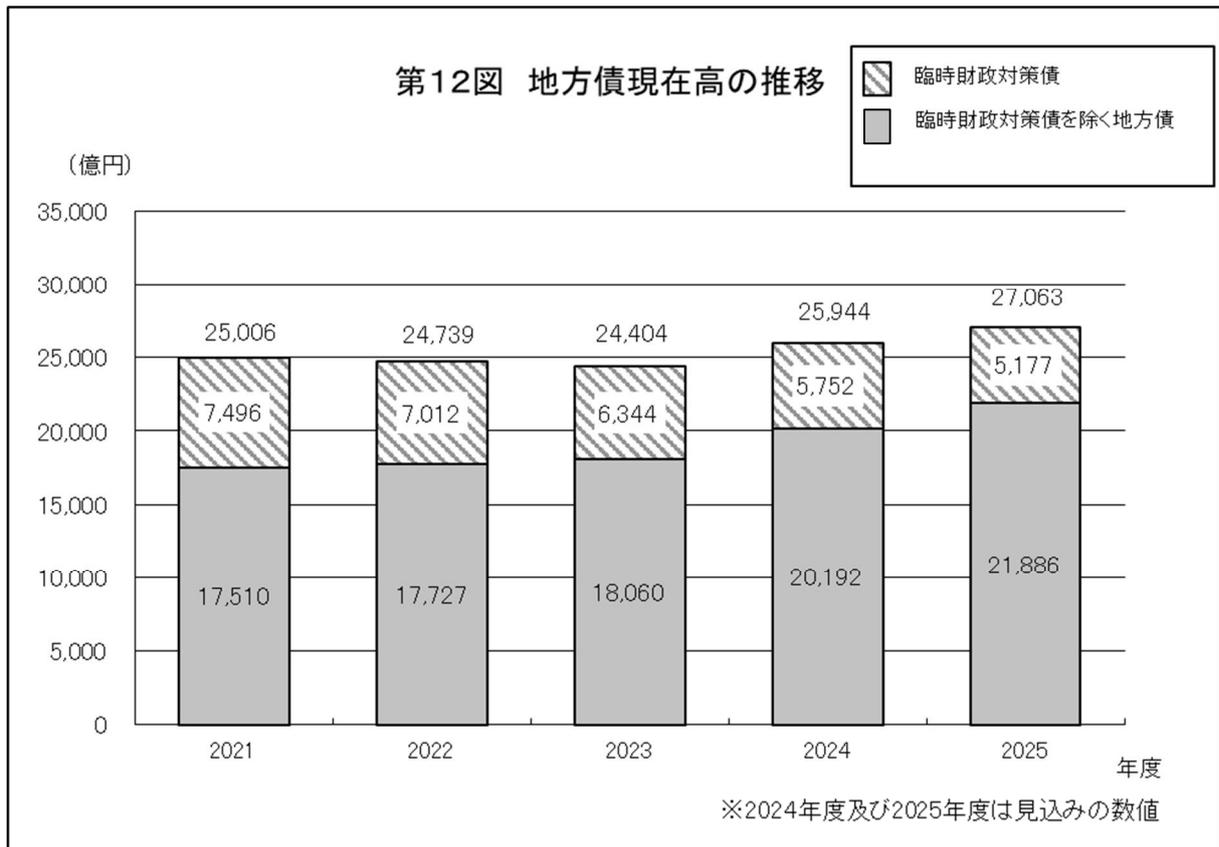
(3) その他の経費

その他の経費は1兆4,095億5,700万円で、2024年度に比べ770億6,900万円(5.8%)増加している。これは、自治体情報システムの標準化等に伴う物件費の増加等によるものである。

#### 4 地方債現在高について

地方債現在高は、2025年度末現在高見込で2兆7,062億7,400万円と、2024年度末現在高見込に比べ1,119億2,300万円（4.3%）増加している。

臨時財政対策債は、5,176億9,700万円と、574億8,500万円（10.0%）減少し、臨時財政対策債を除く地方債は、2兆1,885億7,700万円と、1,694億800万円（8.4%）増加している。



## 5 基金現在高について

基金現在高は、2025年度末現在高見込で5,243億4,900万円と、2024年度末現在高見込に比べ1,538億8,300万円（22.7%）減少している。

年度間の財源調整を目的とする財政調整基金は、1,735億3,700万円で、808億900万円（31.8%）減少、将来の地方債の償還財源を確保するための減債基金は、131億4,000万円で、120億9,100万円（47.9%）減少、計画的に事業を推進するためのその他特定目的基金は、3,376億7,200万円で、609億8,300万円（15.3%）減少している。

